

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0867
 住 所 川崎市川崎区扇町12番2号
 氏 名 ペットリファインテクノロジー株式会社 印
 代表取締役 中里 誠一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ペットリファインテクノロジー株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇町12番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	使用済みPETボトルを異物・色素を取り除き、従来のPETボトル用樹脂と同等の品質を有する樹脂を製造。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	15,454	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t - CO ₂
連 絡 先	担当部署	担 当 部 署 名	管理営業本部 総務部
		所 在 地	川崎市川崎区扇町12番2号
		電話番号	044-355-9322
		F A X 番号	044-355-9355
		メールアドレス	
受付欄		事業者番号	
		特記事項	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	(1)推進体制の整備 (2)外部機関の利用等 環境マネジメント(ISO-14001の取得)の導入 (3)主要設備の保全管理 (4)事務所等の空気調和の管理 (5)照明設備の運用管理 (6)CO2原単位の削減に寄与する設備の改善 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・グリーン購入の推進 ・廃棄物の減量化・分別化の推進 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

ペットボトルリサイクルを主たる事業とする当社は、PETボトルtoPETボトルを推進し、循環型リサイクル活動に取り組んでいる。又、効果的な生産や生産設備の合理化の推進等により、使用電力及び、ガス使用量を削減し、二酸化炭素排出量の削減を積極的に推進する。

基本方針

(1) 環境法令など(地球温暖化対策推進法他)の遵守

事業活動のあらゆる面で環境法令などの遵守。

(2) 環境経営への積極的な取り組み

事業活動のあらゆる面での計画的、効果的的事业活動を行う為、自主的な管理基準や目標を設定し、又、新たに温暖化・省エネ対策委員会を組織し環境保全活動に積極的に取り組む。

(3) リサイクル活動への取り組み

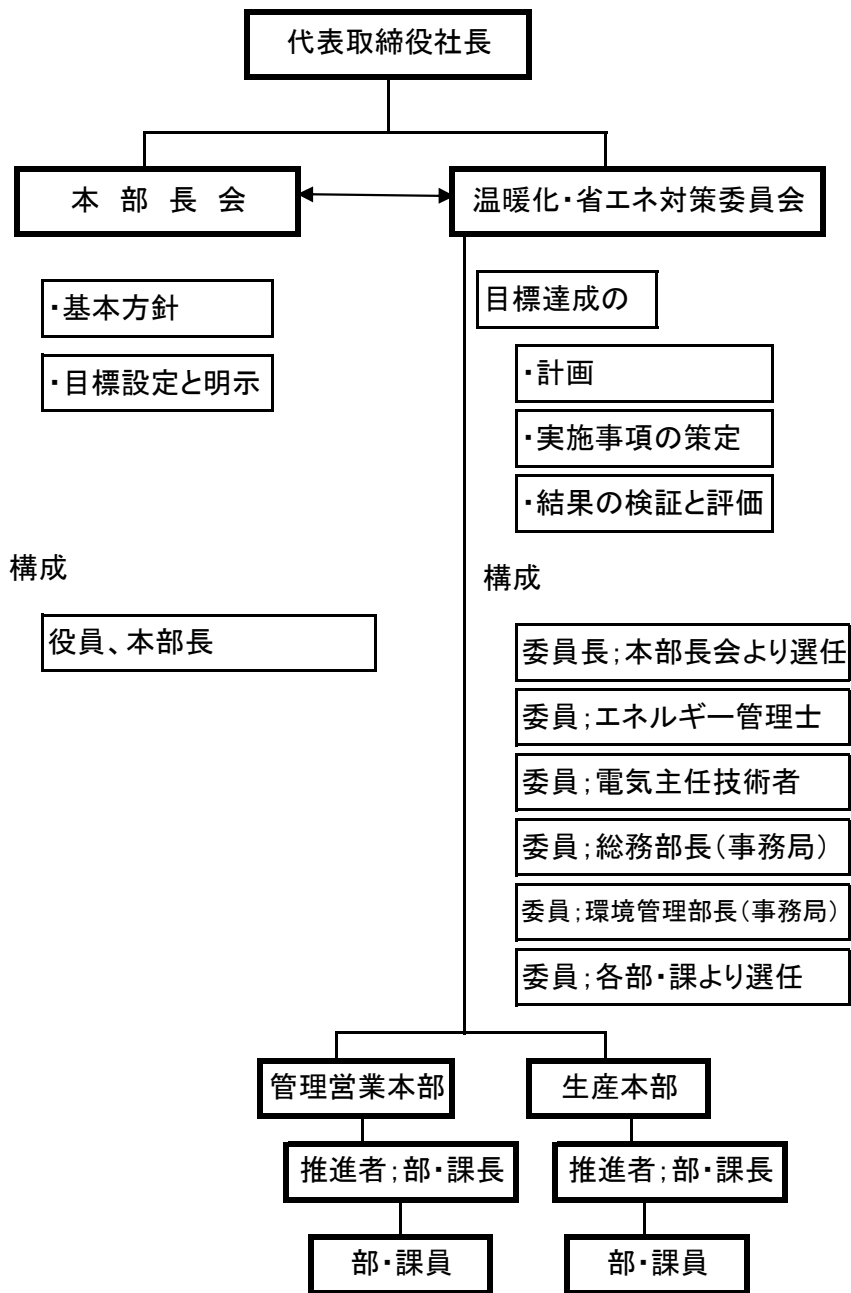
行政・地域社会・業界団体などが行うリサイクル運動に積極的に取り組む。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙のとおり

別紙

温室ガスの排出量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 28,311 (調) 26,108 t-CO ₂	目標排出量	(実) 27,462 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 849 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

<p>温室効果ガスの排出量の削減目標は、生産数量が基準年度と同一の場合CO₂排出量を年平均1%削減を目標に設定。但し、生産数量が増加した場合は原単位(生産数量に対するCO₂排出量)の排出量を年平均1%削減を目標とする。</p> <p>(1) 設備の改善により生産効率を向上し、温室効果ガス排出量 又は、原単位削減。</p> <p>(2) 設定条件(温度・圧力等)の見直しにより温室効果ガス排出量 又は、原単位削減。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)

<p>環境保全の観点から企業の付加価値を高めると同時に、省エネ化を進めコスト低減を図り、2015年に、温室効果ガス-6%達成(基準年度平成21年に対し)を目標とする。</p> <p>(1) 管理体制の強化 新たに温暖化・省エネ対策委員会を組織し、温暖化対策・省エネの推進、進捗状況のチェックを実施。又、この組織にはエネルギー管理士・電気主任技術者も含まれ、全社的に展開する温暖化対策・省エネに関するシステムを構築する。</p> <p>(2) 具体的対策 委員会は、省エネ対策の再確認を実施し、この結果を基に効果的な対策を実施する。又、設備機器の更新・導入の際にも、CO₂排出量の少ない省エネタイプを前提に選定する。</p>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>(1) 推進体制の整備 経営者の対策目標の明示 温暖化・省エネ対策委員会の設置それにより全社的に展開</p> <p>(2) 外部機関の利用等 環境マネジメントシステムの導入(ISO-14001取得を計画)</p> <p>(3) 主要設備等の保全管理 主要設備について作成している管理標準を定期的に見直す。</p> <p>(4) 事務所等の空気調和の管理 事務所室内におけるエアコンの温度を冷房は28度、暖房は20度に設定する。</p> <p>(5) 照明設備の運用管理 事務所の照明は、更新の際に順次LED照明の導入を優先する。</p> <p>(6) 設備の改善 設備の改造は生産効率向上し、生産量を活動量としたCO2原単位の削減を重点に考へ、設備の改造を実施。 詳細は添付書類「点検表」(産業部門)による</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

使用電力量の100%を東京電力より購入している。購入した電力が再生可能エネルギーか否かは不明。又、太陽光発電等については、現在目標年度までの導入は計画していない。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー対策等については、基準年度以前より一部取り組みを行っている。

- (1) ボイラーの設定温度の見直し。(継続中)
- (2) 事務所へのLED照明の導入開始。(継続中)
- (3) グリーン購入の推進。(継続中)
- (4) 設備改造・改善等によるエネルギー使用合理化
 - 蒸気設備 スチームトラップの更新
 - 断熱材の見直し(BHET、SSP設備)
 - 圧縮設備 シリンダー、ドレントラップ、減圧弁の更新
 - 冷凍設備 冷水ポンプのインバーター化

他添付資料「点検表」(産業部門)実施済み項目による。

6 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- (1) グリーン購入の推進
- (2) 廃棄物の減量化・分別化の推進。
- (3) 敷地面積の25%以上の緑地確保
- (4) 配送の効率化
 関連輸送会社の復路空車の利用
 製品輸送の変更(1tフルコン積み 20tコンテナ)
- (5) 従業員の通勤に公共交通機関利用の促進(通勤における温室効果が排出量の削減)

様式第1号

(第7面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	28,311	t-CO ₂
(調)	26,108	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算I礼状¹-使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ペトリファインテクノ ² -株式会社	川崎市川崎区扇町12番2号	1851	再生PET樹脂製造	28,311 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算I礼状¹-使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算I礼状¹-使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はI礼状¹-使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はI礼状¹-使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--